

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債券金額の差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物付属設備については、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	187,432,237	0	0	187,432,237
投資有価証券	451,921,500	0	0	451,921,500
小計	639,353,737	0	0	639,353,737
特定資産				
退職給付引当預金	70,165,142	3,187,653	0	73,352,795
事務所移転等費用積立預金	349,073,000	0	84,931,026	264,141,974
薬剤師研修支援システム拡充費用積立預金	181,440,000	0	181,440,000	0
薬剤師研修・認定電子システム整備費用積立預金	100,000,000	10,500,000	0	110,500,000
小計	700,678,142	13,687,653	266,371,026	447,994,769
合計	1,340,031,879	13,687,653	266,371,026	1,087,348,506

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	187,432,237	27,128,500	(160,303,737)	0
投資有価証券	451,921,500	451,921,500	0	0
小計	639,353,737	479,050,000	(160,303,737)	0
特定資産				
退職給付引当預金	73,352,795	—	—	73,352,795
事務所移転等費用積立預金	264,141,974	0	264,141,974	—
薬剤師研修支援システム拡充費用積立預金	0	0	0	—
薬剤師研修・認定電子システム整備費用積立預金	110,500,000	0	110,500,000	0
小計	447,994,769	0	374,641,974	73,352,795
合計	1,087,348,506	479,050,000	534,945,711	73,352,795

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	24,944,570	1,165,689	23,778,881
建物付属設備	792,882	792,882	0
ソフトウェア	270,645,156	47,495,088	223,150,068
合計	296,382,608	49,453,659	246,928,949

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	451,921,500	474,517,500	22,596,000
合計	451,921,500	474,517,500	22,596,000

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、基本財産の保持のため日本国債により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びリスク

日本国債は、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

日本国債は、満期保有を原則とする。